

中国経済情報 2021年10月号

伊藤忠拠点が見た中国経済の現状（2021年8月調査）

伊藤忠総研は8月、伊藤忠商事の中国各拠点を対象に景況感アンケート調査を実施、その結果景気は全体として「中立」状態にあることが確認された。前回の調査（2021年2月）と比較すると、判断が改善した拠点数は1つにとどまった。一部地域での新型コロナ感染者増加を背景に、景気回復のペースが鈍化した様子が窺われる。地域別には、感染者増加の中心となった東部は、一部の三次産業が影響を受けたが、二次産業はハイテク分野が好調である。東北部（遼寧省）はコロナ感染発生以前からの構造的要因を背景に、三次産業中心に回復が遅れた状況が続いている。西部（重慶市）は堅調な回復が続いているが、旅行業のような一部の三次産業はコロナ感染の影響で回復のめどは立っていない。

【内容】

1. 中国経済の現状

2. 各地域経済の動向

(1) 東部地域

- ・アンケート結果から見た東部
- ・経済指標から見た実態：コロナ感染者増加で飲食サービスが再び悪化

(2) 東北部地域（遼寧省）

- ・アンケート結果から見た東北部
- ・経済指標から見た実態：構造問題が回復の足かせ

(3) 西部地域（重慶市）

- ・アンケート結果から見た西部
- ・経済指標から見た実態：堅調な回復進むも一部ではコロナ感染の影響も

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域		評価(5段階)															
		2018年		2019年		2020年		2021年		2月	8月						
		前回との比較	前回との比較	前回との比較	前回との比較	前回との比較	前回との比較	前回との比較	前回との比較								
東部	北京市	➡	3	➡	3	➡	3	➡	3	➡	4	➡	3	➡	3	➡	3
	上海市	➡	3	➡	3	➡	3	➡	3	➡	4	➡	3	➡	3	➡	3
	山東省 青島	➡	3	➡	3	➡	3	➡	3	➡	4	➡	4	➡	4	➡	3
	江蘇省 南京	➡	2	➡	2	➡	2	➡	2	➡	4	➡	3	➡	3	➡	3
	広東省 広州	➡	2	➡	2	➡	2	➡	3	➡	4	➡	4	➡	3	➡	3
東北部	遼寧省 瀋陽	➡	2	➡	2	➡	2	➡	2	➡	3	➡	4	➡	3	➡	3
	遼寧省 大連	➡	2	➡	2	➡	2	➡	2	➡	3	➡	3	➡	3	➡	3
	深セン	-	-	-	2	➡	2	➡	2	➡	4	➡	3	➡	2	➡	2
中西部	重慶市	➡	2	➡	2	➡	3	➡	3	➡	4	➡	4	➡	3	➡	3

(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い

上席主任研究員

須賀 昭一

(03-3497-3678)

suga-s@itochu.co.jp

1. 中国経済の現状

(1) 伊藤忠拠点から見た現状

伊藤忠総研は、8月中～下旬にかけて、伊藤忠商事の中国9拠点（3直轄市と4省6都市）に対し景況感についてのアンケート調査を実施した（今回で12回目、前回は2021年2月実施）。

結果を概観すると、景気判断を「中立」とした拠点数は8、「やや良好」は1、全体としては「中立」の状態にあると言える。前回（2021年3月）との比較¹では、9割の拠点で判断が維持、1拠点（青島）が改善した。改善した拠点数は前回より減少、景気回復のペースは鈍化しているようである。

伊藤忠中国拠点から見た各地域の経済情勢

地域	評価(5段階)								
	2018年		2019年Q		2020年		2021年		
	2月	6月	1月	7月	3月	8月	2月	8月	
	前回との比較	前回との比較	前回との比較	前回との比較	前回との比較	前回との比較	前回との比較	前回との比較	
東部	北京市	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 4	➡ 3	➡ 3	➡ 3
	上海市	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 4	➡ 3	➡ 3	➡ 3
	山東省 青島	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 4	➡ 4	➡ 4	➡ 3
	江蘇省 南京	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 4	➡ 3	➡ 3	➡ 3
	広東省 広州	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 3	➡ 4	➡ 4	➡ 3	➡ 3
	深セン	-	-	➡ 2	➡ 2	➡ 4	➡ 3	➡ 2	➡ 2
東北部	瀋陽	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 3	➡ 4	➡ 3	➡ 3
	遼寧省 大連	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 2	➡ 3	➡ 3	➡ 3	➡ 3
中西部	重慶市	➡ 2	➡ 2	➡ 3	➡ 3	➡ 4	➡ 4	➡ 3	➡ 3

(注) 1: 極めて良好、2: やや良好、3: 中立、4: やや悪い、5: 極めて悪い

(2) 経済指標から見た現状

8月の全国の経済指標は、製造業の景況感悪化による生産活動停滞や飲食業を中心とした小売販売の減速など景気の明確な減速を示唆した²。背景には、一部地域での新型コロナ感染者増加がある。7月下旬に東部の江蘇省南京市の空港で感染者が発生、その後多くの地域で感染が広がり、8月半ばのピーク時には1日あたり新規感染者数（全国）が180人台まで増加した（感染が抑制されていた4～6月は平均30人台程度）。新規感染者数（全国）は8月末には概ね抑制時の水準まで低下³したが、1か月あまりの間、感染者が増加した都市を中心に移動規制やサービス業の営業停止などが実施され⁴、経済活動が一定程度抑制された様子である。

2. 各地域経済の動向

(1) 東部地域

① アンケート結果から見た東部

アンケート用紙を詳しく見ると、感染拡大の影響については、発生源の南京から「工場稼働率が8割減」のような指摘があったが、「飲食店、映画館、ジム、カラオケは営業停止」（南京、広州）、「見本市やイベントが延期・期間短縮」（上海、青島）のように特に三次産業のうち屋内で人と人の接触

¹ 2021年3月30日付『中国経済情報 2021年3月号』

(https://www.itochu-research.com/ja/uploads/20210330_C.pdf)

² 詳細は2021年9月21日付『Economic Monitor』「中国経済：景気の明確な減速を確認、政策変更リスクが表面化」(https://www.itochu-research.com/ja/uploads/em20210921_2021-050_C.pdf) 参照。

³ 東部では9月半ばより福建省で新規感染者数が再び増加したが、10月2日現在では概ね抑制され、全国の新規感染者数（一日あたり）は海外からの入境者を中心に50人前後に低下している状況である。

⁴ 各拠点からも、発源地域の封鎖・交通規制・感染者等の厳格な隔離のほか、感染者の発生がない地域でも感染者発源地域との往来規制を実施した様子が伝えられた。

が多い業種や行事が影響を受けた模様である。また「回復傾向にあったが感染拡大で打撃」（北京）、「ホテル・旅行サービスが不調」（青島、南京、深圳）、「政府から旅行業者に対して、市外への団体旅行自粛の行政指導あり」（上海、青島）と、夏季の旅行シーズンにおける感染拡大により旅行業が大きな影響を受けた様子が窺われる。

また、三次産業ではこうした感染拡大の影響を受けた業種のほか、教育産業が不調との指摘が多くあった。具体的には「政府の規制により教育サービス産業で業務縮小・人員削減の動き」（北京、上海、深圳）、「学費の払い戻しをめぐる紛争が多発」（上海）など、7月に政府が打ち出した政策方針⁵を受けた動きと見られる。コロナ感染拡大の下オンライン化対応で弾みをつけた教育産業であったが、政府の突然の政策方針によって混乱が続いている様子である。一方で、三次産業は、引き続きオンラインサービスの定着がさらに進んでいる様子も窺えた。具体的には「Eコマースやゲームが人気」（北京、広州、深圳）と多くの拠点から挙げられたほか、「宅配サービスの人気が続く、物流業が好況」とオンラインサービスを支える物流業も好調な模様である。また、旅行業は全体としては不調なもの「都市郊外への小旅行やキャンプは人気」（北京、上海、青島）で、「郊外の宿泊施設は予約でいっぱい」（上海）との指摘もあった。遠距離の旅行は制限される中でも、消費者の潜在的な旅行需要は大きいと見られる。さらに「ペット関連店舗は街の至るところで目にする」（深圳）、「体験型推理ゲームが若者の間で大人気」（青島）、「冬季五輪に向けてウィンタースポーツの普及が進んでいる」のような指摘もあり、感染再拡大の制約下でも消費サービスの多様化は進んでいる様子である。

次に二次産業では、好調な業種として「半導体」や「新エネルギー車」が挙げられた。「半導体」については、複数の拠点から「半導体産業は活況」（南京、深圳）との見方があったほか「市の重点産業に指定された半導体関連の新規投資や研究開発が進んでいる」（上海）との指摘もあった。「新エネルギー車」については「販売が好調」（青島、深圳）のほか、「政府による新エネ車普及後押しの下で市内に充電設備導入が加速」との指摘があった。半導体の国産化と新エネ車の普及はまさに国を挙げて強気に支えている産業であり、それが着実に進展している様子が窺える。一方複数の拠点から景気が悪い分野として「ガソリン自動車」が挙げられた。その背景として「半導体供給不足の影響で減産」（北京、広州）と、世界的な半導体供給不足の影響がガソリン自動車の生産を下押ししているとの指摘がなされた（次頁にて詳述）。

② 経済指標から見た実態：コロナ感染者増加で飲食サービスが再び悪化

新型コロナの感染は主に江蘇省、上海市、広東省のような経済の中心地域で増加した。感染拡大期（7/20～8/31、以下同じ）に、東部の新規感染者数が全国に占める割合は61.0%と、東部経済は今回の感染拡大でもっとも影響を受けた模様である。

⁵ 児童・学生の学習負担を軽減するとともに過熱する教育競争に歯止めをかける政策方針（中共中央弁公庁、國務院弁公庁「關於進一步減輕義務教育階段作業負担和校外培訓負擔的意見」（2021年7月24日））。

実際に、東部の主要都市である北京市の1～8月期（累計⁶）の小売販売（2年前比年平均）を見ると、物販は+0.2%（1～7月+0.6%）に減速、2020年1～5月期以降マイナス幅縮小が続いていた飲食は▲4.8%（▲4.0%）と再びマイナス幅が拡大した。弱い動きが続いていた飲食を中心とした三次産業が、感染者増加の影響で悪化した様子が確認できる。

また、アンケートで明暗が分かれた自動車産業について、販売台数（全国）を確認すると、自動車全体では低迷が続き、2021年8月は2年前比年平均で▲4.3%に落ち込んだ（7月+1.2%）。ただ、そのうち新エネルギー車は上昇が続き、2021年8月は+96.1%（7月+95.9%）と高い伸びを維持している⁷。

半導体供給不足の中でも新エネルギー車市場が好調を維持している背景には、メーカーが、政府の補助金支援の下で消費者の購買意欲が高い新エネルギー車向けの半導体調達を優先しているとの見方がある⁸。ただし、半導体供給不足が長引けば新エネルギー車生産への影響も顕在化していく可能性は高い。

中国の経済成長を牽引する東部では、新型コロナウイルス感染抑制を続けることによる消費市場の回復が待たれるとともに、先端技術が集積する二次産業の中心として更なる発展が期待される。

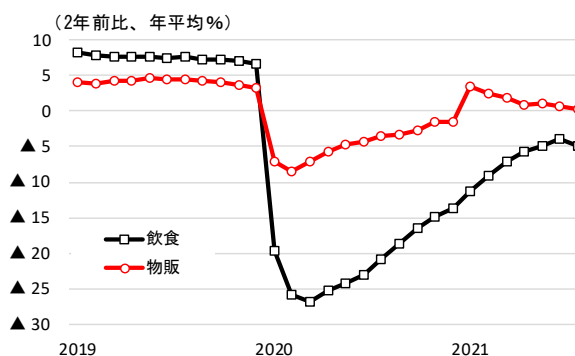
（2） 東北部地域（遼寧省）

① アンケート結果から見た東北部

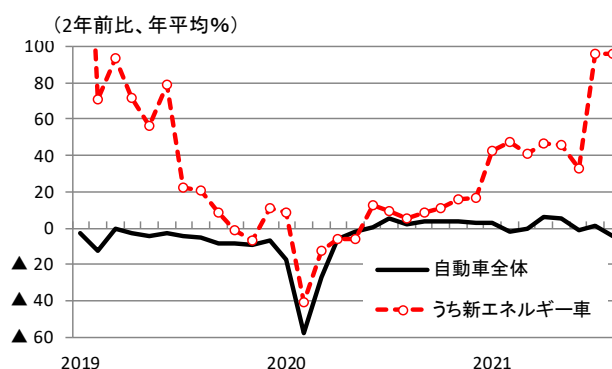
東北部（遼寧省）の拠点からは、感染拡大の影響について「感染は迅速に抑制し、経済全体への影響は小さい」（瀋陽）ものの「飲食、映画館、イベントなど人が集まる分野のほか、移動規制により交通運輸や観光に影響あり」（瀋陽、大連）と指摘された。

また、三次産業のうち景気が悪い分野としては、上記以外に東部同様「教育」が挙げられた。「生徒数の激減による経営不振で、学費払い戻しをめぐる争いや経営者の夜逃げが頻発」（瀋陽）と、教育産業の混乱は東北部でも広がっている様子である。一方、好調な分野は「オンラインサービス」が挙げられた。具体的に見ると「Eコマース」以外でも「遠隔診療、宅配（飲食・日用品）、タクシー配

北京：小売販売（累計）の推移



自動車販売台数の推移



（出所）中国汽车工业协会
（注）新エネルギー車の内訳は、プラグインハイブリッド、電気自動車（EV）

⁶ 地方の経済統計は単月値ではなく累計値での発表が中心となっている。

⁷ 新エネルギー車市場の規模はまだ小さいため（自動車生産全体に占める割合は2020年4.5%）、販売台数の伸びは高い伸びが継続。

⁸ 中国の半導体産業関係者へのヒヤリングによる。

車、web会議システム」（瀋陽）の需要が高まっているほか、「レストランにてスマートフォンで注文・決済する非接触式サービスの普及が進む」（大連）との指摘もあった。東北部でも新型コロナの影響が断続的に続く中で、様々な生活需要のオンライン化が進んでいる様子が窺われる。

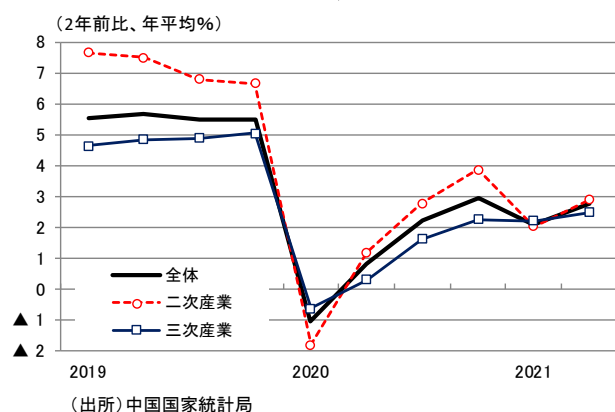
二次産業では「ロボット」（瀋陽）、「医療機器」（大連）が好調と指摘された。一方、景気が悪い分野は「食品加工」「紡績・衣類」（大連）が挙げられた。海外における新型コロナ感染拡大などを背景に、前者は原料供給に遅れ、後者は受注が減少している、との見方が示されている。また「小規模で先進技術をもたない部品加工業などの製造業は苦戦中」（瀋陽）との指摘もあった。政府が後押しするハイテク分野⁹と小規模な高度な技術を要しない分野は明暗が分かれているようである。

② 経済指標から見た実態：構造問題が回復の足かせ

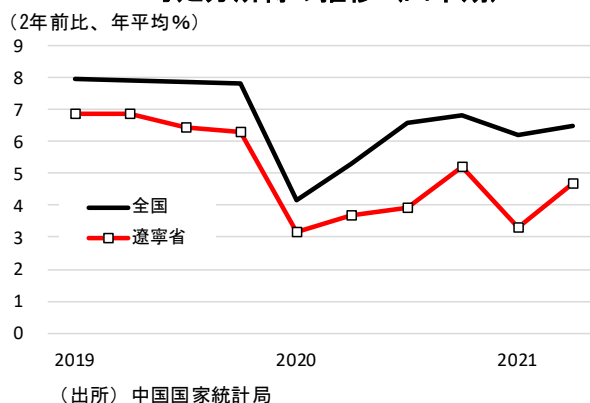
感染拡大期に、東北部の新規感染者数が全体に占める割合は0.7%に過ぎない（遼寧省の1日あたり新規感染者数平均は0.5人程度）。そのため、感染拡大の影響は、他の地域同様に感染者発生地域との人の往来制限による間接的なものにとどまり、直接的にはほとんどないと考えられる。

ただ、東北部は新型コロナ発生前から構造的要因によって景気低迷が続いてきた。東北部GDPの半分を占める遼寧省の実質GDP成長率（累計、2年前比年平均）を確認すると、三次産業が足を引っ張る形で低い伸びが続き、2021年1～6月期は+2.8%（全国+5.3%、31省市のうち29番目）にとどまった。7～8月も小売販売（累計、2年前比年平均）が低迷していることから（1～7月期▲2.2%→1～8月期▲2.2%）、三次産業の不調は続いている様子が窺われる。また、個人消費を支える可処分所得（2年前比年平均）を見ても、伸び率は新型コロナ感染拡大前から全国を下回っており、2021年4～6月期は全国の+6.5%に対して+4.7%にとどまっている。

遼寧省：実質GDP成長率（累計）の推移



可処分所得の推移（四半期）



東北部経済低迷の背景には、国有企業主体の経済構造、投資依存度の高さ、人口流出など構造問題がしばしば指摘されている。習近平政権は東北部の経済不振を問題視して支援策を打ち出してきており、今年9月13日には「東北全面振興“14次五ヵ年計画”実施政策」の認可を発表した（本文は未公表）

⁹ 国家统计局によると、医薬製造、航空、宇宙航空機、電子通信、コンピューター、医療機器、情報化学品などを指す。

10. それに先立ち 8 月に李克強総理は、今後の改革の方向性として「規制緩和や減税等によるビジネス環境改善、企業の開発研究に対する財政支援、国有企業改革の進展、沿海部の発展と貿易拡大」などを重点的に進める姿勢を示している¹¹。

これまで東北部は経済低迷の突破口のひとつとして、アンケートでも好調と指摘（上述）のあったハイテク製造業の育成に力を入れており、その成果も見られ始めている。新型コロナ感染者の断続的な発生が続く中、遼寧省を中心とした東北部が構造問題を処理しながら回復の軌道に乗ることができるか注目される。

（3）西部地域（重慶市）

① アンケート結果から見た西部

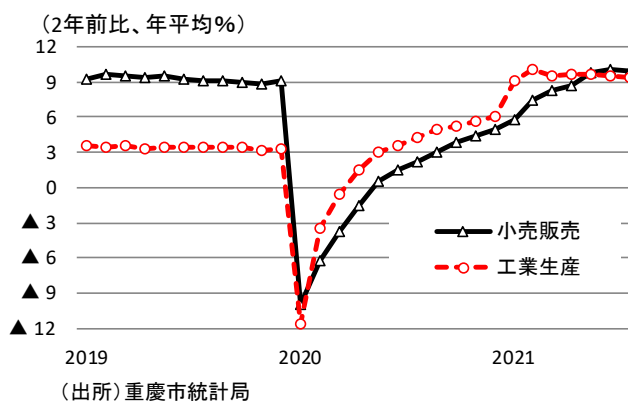
西部（重慶市）の拠点からは、感染者発生地域からの入境者に対する規制を除けば、感染拡大の直接的影響はほとんどない様子が伝えられた。産業別の動きでは、三次産業は他の地域同様、好調な分野として「オンラインサービス」が挙げられた。具体的には「宅配業が引き続き好調で、とりわけ生鮮品のオンライン販売は人気」とのことである。オンラインサービスの普及は、地域に限らず広く見られるようになってきている。一方で、「旅行業の低迷が続いており、一部の『網紅¹²』レストランの売り上げが落ち込んでいる」との指摘があり、重慶を訪れる旅行者減少の影響が見られているようである。二次産業では主力の自動車産業のほか、政府が後押しする「ハイテク産業の成長が継続し、電子部品（半導体）、産業用ロボット、リチウムイオン電池のような分野が好調」と指摘された。

② 経済指標から見た実態：堅調な回復が続くも一部ではコロナ感染の影響も

感染拡大期に、西部の新規感染者数が全体に占める割合は 21.7%だが、そのほとんどは雲南省でミャンマーなどと国境を接する辺境地域での発生したものである。同期間の重慶市での新規感染者数は延べ 3 人程度にすぎず、感染拡大の直接的影響はほぼなかったと言える。

二次産業について、工業生産（累計、2 年前比年平均）を確認すると、1～8 月は+9.4%（1～7 月+9.5%）と高い伸びが継続している。内訳を見ると、公表されている最新期である 1～7 月は自動車+11.1%（1～6 月+10.7%）と加速、電子部品+17.8%（1～6 月+20.2%）とやや鈍化しつつも高い伸びを維持し、アンケート結果を裏付ける状況が確認された。

重慶：小売販売・工業生産（累計）の推移



10 国務院「關於東北全面振興 “十四五” 实施方案的批復」(2021 年 9 月 13 日)

http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-09/13/content_5637015.htm

11 「李克強主持召開国務院振興東北地区等老工業基地領導小組會議」(2021 年 8 月 24 日)

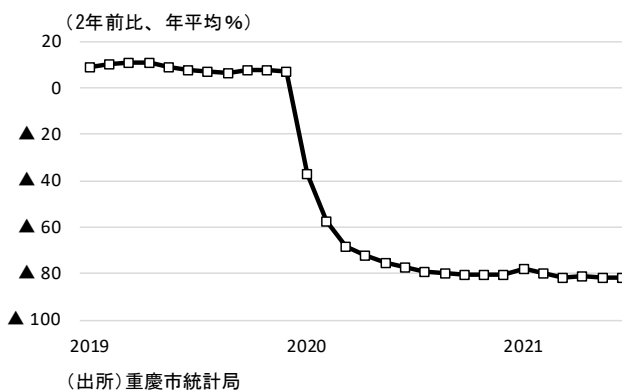
http://www.gov.cn/xinwen/2021-08/24/content_5633019.htm

12 SNS などインターネット上で話題となり人気が出た人・店・観光地を指す。

また、三次産業についても、小売販売（累計、2年前比年平均）は1～8月+9.9%（1～7月+10.1%）と高い伸びを維持しており、感染拡大期の直接的影響は大きくないと見られる。ただし、三次産業のうち旅行業は新型コロナの影響が続いている。重慶を訪れる旅行者数（累計、2年前比）は新型コロナ発生前の2019年は+10%前後で増加していたが、2020年2月以来大幅なマイナスが続き、直近の2021年7月は▲81.7%（6月▲81.6%）と回復の兆しは見られない。

成長の柱である二次産業¹³に加え、旅行業など新型コロナの影響で悪化した三次産業が回復し、さらに消費市場のすそ野が広がっていくかが西部（重慶市）の今後の課題であろう。

重慶：旅行者数（累計）の推移



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠総研が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

¹³ 名目 GDP に占める割合（2020年）は40.0%（全国は37.8%）。